

平成 23 年 7 月 30 日

発行登録追補書類における格付に関する記載の見直しへの対応案(雛形)の公表について

企業の資金調達の円滑化に関する協議会
事務局 山本 聡

金融庁は、格付の公的利用が投資者による格付への過度の依存を招いたとの問題意識から、平成 23 年 1 月に、発行登録追補書類における格付に関する記載の見直しを行った（「企業内容等の開示に関する内閣府令」改正）。これに伴い、発行登録追補書類に設けられていた「取得格付」の欄が削除される代わりに、格付の「前提」や「限界」の説明、格付会社が公表している情報の取得方法などを書類に記載することが義務付けられることとなった。

当協議会では、府令改正後も国内事業債の円滑な発行実務が担保されるべく、発行体、格付会社等の関係者にて対応を協議し、金融庁企業開示課との意見交換会を経て、平成 22 年 12 月に対応案（雛形）を取り纏めた（**対応案 1**）。

さらに、会員企業の協力を得て発行登録追補書類の利用者である機関投資家等に対しヒアリングを実施し、確認された投資家のニーズを踏まえ、金融庁企業開示課との意見交換会を経て、平成 23 年 4 月には新たな対応案（雛形）を取り纏めた（**対応案 2**）。

これら取り纏めた二つの対応案（雛形）について掲載する。

参考 対応案（雛形）取り纏めに向けた取組み（開催日及び参加者＜順不同＞）

- 平成 22 年 8 月 24 日 金融庁企業開示課との意見交換
発行体：伊藤忠商事、オリックス、新日本製鐵、住友化学、住友金属工業、東京ガス、東京電力、三井化学、三井化学
金融庁：総務企画局 企業開示課
その他：日本証券業協会、証券各社
- 平成 22 年 11 月 24 日 発行体・格付会社による意見交換
東京電力、格付投資情報センター
- 平成 22 年 12 月 9 日 発行体・格付会社による意見交換
発行体：住友化学、三菱化学、三井化学、新日本製鐵、住友金属工業、小松製作所、富士通、東京電力、関西電力、三菱商事、住友商事、東京センチュリーリース
格付機関：日本格付研究所、ムーディーズ・ジャパン、格付投資情報センター
オブザーバー：三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券
- 平成 22 年 12 月 15 日～20 日 証券会社へのヒアリング、対応方針協議
野村証券、みずほ証券、大和証券キャピタルマーケット、SMBC 日興証券
- 平成 22 年 12 月 21 日 金融庁企業開示課との意見交換
発行体：新日本製鐵、住友金属工業、東京電力、三菱商事、住友商事、オリックス
金融庁：総務企画局 企業開示課
その他：三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・ジャパン
- 平成 23 年 3 月 機関投資家 7 社、証券会社 3 社へのヒアリング、アンケート
- 平成 23 年 4 月 15 日 金融庁企業開示課との意見交換
発行体：三菱商事、住友商事、伊藤忠商事、ホンダファイナンス、住友化学、住友金属、新日本製鐵
金融庁：総務企画局 企業開示課
その他：三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券